

## 提 言 書

### 提 言 1 若者や女性の県内定着・回帰と移住の促進について

#### 《提言の背景》

令和元年9月までの1年間の社会減は、7年ぶりに4,000人台を下回ったが、その後も改善傾向が続き、令和2年9月までの1年間の社会減は、3,085人まで改善した。しかし、社会減における20代、30代女性が占める割合は、ここ数年高い割合で推移しており、これらの年代層の女性の県外流出は、社会減のみならず、婚姻件数や出生数の低下の一因ともなっているため、若年女性の県内定着と回帰に向けた取組が急務となっている。

また、若者の県内定着・回帰については、高校生や大学生の県内就職率が目標に届いていないことから、雇用の場の確保等に加えて、県内企業とのマッチング機会の拡大や企業の強み・魅力を伝える情報発信力の向上等の取組を強化していく必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、首都圏を中心に「地方回帰」への関心が高まりつつあることから、こうした動きを本県への移住につなげていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

#### 《提 言》

- 1 若年女性の県内定着・回帰を促進するため、県外への転出理由等を分析しながら、個人のライフステージの局面を捉えた適時・的確な取組を進めること。
- 2 若者の県内就職を促進するため、子どもの頃から職業観の涵養や県内就職に向けた意識の醸成を図るとともに、県内企業の情報発信力や学卒等の採用力の向上に向けた支援を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会や意識の変化を本県への移住や回帰につなげるような取組を行うとともに、大都市圏に居住する本県関係者の本県への移住を促進すること。

#### 【具体的な取組の方向性】

##### 1 若年女性の県内定着・回帰の促進

- 若年女性の転出理由や秋田に戻らない理由を様々な統計データを活用しながら分析する必要がある。
- 若年女性が秋田に戻る契機には、ライフステージごとにいくつかの類型があると考えられることから、それぞれの類型に応じ、効果的に「背中を押す」ような取組を進める必要がある。
- 若年女性が秋田に戻る際には、経済的に自立できるかどうか重要な判断ポイントになると考えられることから、秋田での就業先の確保を支援するほか、収入を得るための選択肢の一つとなる起業について、資金調達や経営等の面から伴走型で支援する必要がある。

## 2 若者の県内就職の促進

- 子どもの頃の体験が、将来的な職業選択につながる例も多いことから、小・中学生のうちから親の職場を見学させるなど、県内企業を知る機会を充実させる必要がある。
- 若者は、就職先の選択に当たり、賃金や福利厚生、業務内容等の勤務条件に加え、やりがいを持って若手社員が活躍できるか、ワーク・ライフ・バランスが整っているか等を重視することから、受入側である企業経営者の意識変革を促しながら、若者に向けた県内企業における魅力等の情報発信を強化するとともに、首都圏等企業との人材獲得競争に打ち勝つことができるよう、若者に訴求する自社のPR手法など、県内企業における新規学卒者等の採用力の向上を図る必要がある。

## 3 移住の促進

- リモートワークの急速な普及を本県への移住の拡大につなげるため、首都圏企業等の社員に対し、豊かな自然と充実した教育・子育て環境の中で、安全・安心に生活できる「秋田暮らし」の魅力をPRしながら、リモートワークにより仕事を継続したまま秋田に移住するという新しいライフスタイルを実現するための支援を行う必要がある。
- 大都市圏に居住する本県関係者の本県への移住を促進するため、関係人口の創出に向けた取組や既移住者の事例を参考にしながら、本県との関係性等を踏まえてどのようにアプローチすることが効率的であるのか研究する必要がある。
- 移住や定住等に関する情報の発信やイベントの実施に当たっては、対象者のイメージを細分化し、ターゲットを明確化するなど、より多くの人に強い興味や関心を抱いてもらえるよう工夫する必要がある。

## 提 言 2 結婚、出産、子育ての希望をかなえる秋田の実現について

### 《提言の背景》

本県の婚姻件数と出生数は、年々減少が続いており、婚姻率は平成12年以降20年連続で全国最下位になっているほか、合計特殊出生率は全国平均を下回る傾向が続くなど、人口の自然減に歯止めがかからない状況になっている。その要因としては、若者の県外流出や、ライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が考えられ、ライフプランを子どもの頃から学び、考える環境づくりはもとより、官民挙げて、結婚、出産、子育てに希望をもてる社会づくりを進める必要がある。

県が実施した少子化要因調査によれば、若者の未婚化が出生率の低下を誘引しているほか、第1子の出生率の低迷が合計特殊出生率を引き下げていることから、独身者の結婚の希望をかなえるための支援や、子どもを産み、育てやすい環境づくりの更なる充実が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 結婚、出産、子育てに前向きになれる意識の醸成に向けた取組を行うこと。
- 2 婚姻件数の増加を図るため、出会いの機会の創出に向けた取組をより一層強化すること。
- 3 より多くの人の子育てに希望をもてる社会づくりを推進すること。

### 【具体的な取組の方向性】

#### 1 結婚、出産、子育てに前向きになれる意識の醸成

- 未婚化、晩婚化、晩産化が進む中、幸せの形も人それぞれであるが、個人や夫婦の多様なあり方を踏まえつつ、ロールモデルとなるような夫婦・家族の姿や経験を発信することで、結婚、出産、子育てに前向きになれる意識の醸成を図る必要がある。

#### 2 結婚につながる出会いの機会の創出

- 「結婚」や「出会い」を前面に打ち出した婚活イベントには参加者が集まりにくい実態があることから、状況に応じて、趣味や話題のコンテンツをテーマにするほか、地元飲食店等と連携するなど、気軽に参加できるイベントの継続的な開催を促進し、出会いの機会の拡大を図る必要がある。
- 市町村単位で開催される婚活イベントにおいては、狭いコミュニティ内での交際に参加者が心理的な抵抗を感じることも想定されることから、市町村の区域を越えた広域的な婚活イベントの開催を支援する必要がある。

#### 3 子育てに希望をもてる社会づくり

- 「秋田での子育ては楽しい」と語る家族も多いことから、子育てを楽しんでいる姿を身近に感じることで、より多くの人の子育てに前向きになれるよう、母親や父親、子ども同士の交流を図る取組を拡大する必要がある。
- 子育て中の孤立感や時間的制約、理想とする育児とのギャップ等から生ずる心理的ストレスを緩和するためのサポート体制や、様々な理由による一時預かりの需要に対するサービス提供体制を整備する必要がある。

《提言の背景》

人口減少や少子高齢化が急速に進む中、経済活動のみならず地域社会活動においても、担い手不足は深刻化するものと見込まれ、将来にわたって本県の活力を維持するためには、社会のあらゆる分野において、女性や若者の活躍を推進することが重要である。

地域や職場における女性の活躍を推進するためには、女性が働きやすい環境づくりを一層促進する必要があるが、小規模な企業では十分な環境整備を行うことが困難な場合があることから、自ら起業するなど多様なワークスタイルの選択を支援する仕組みづくりが求められている。また、女性が様々な分野で活躍しながら負担を感じることなく子どもを産み育てられる社会づくりを推進するため、男性の家事・育児等への参画を促進する必要がある。

高齢者が多い地域社会では、コミュニティを支える後継者や、地域づくりのリーダーとして、多くの若者の力が求められており、社会活動や地域活動への参加により地域の好循環を生むことが期待される若者を中心とした多様な地域づくり人材の育成や、その人材を支援する組織の強化が必要な時期にきている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い急速に普及したリモートワーク等の多様な働き方は、企業にとっては事業継続のための臨時的な措置である側面もあるが、ワーク・ライフ・バランスの実現に大きく寄与するものであることから、更なる普及・拡大を促進する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 女性が社会のあらゆる分野で活躍できるようにするため、企業が進める女性活躍の取組への支援を充実させるとともに、女性の起業を支援する仕組みを整えること。また、女性の負担が大きい家事・育児等への男性の参画を促す取組を強化すること。
- 2 若者が活躍するための支援を充実させるとともに、若者による地域活性化に向けた取組を促進すること。
- 3 仕事と子育ての両立をはじめとするワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、リモートワークや在宅勤務といった多様な働き方をより一層促進するため、「企業の生き残り」をかけた取組の中で「働き方」を変えていかなければならないという企業トップの意識改革につながるよう、きめ細かな働きかけを行うこと。

【具体的な取組の方向性】

1 女性の活躍推進

- 県内企業における女性活躍の取組への支援を行うとともに、女性に対するきめ細かなサポートを行う伴走型の起業支援の仕組みを整える必要がある。
- 女性の活躍を推進する企業の一層の増加を図るため、「えるぼし」等の国の認定制度に加え、経営上の具体的なメリットが得られる県独自のインセンティブ付与制度の創設等を進める必要がある。
- 男性の家事・育児等への参画をより一層促進するため、男性の意識啓発のみならず、企業や社会全体の意識の醸成を図る必要がある。

## 2 若者の活躍支援

- 意欲はあるが資金がないため夢に向かって挑戦できない若者を支援するため、クラウドファンディングをはじめとした多様な資金調達方法に関し助言する機会の創出について検討する必要がある。
- 地域づくり活動においては、若者の活躍支援の要素に加え、結婚につながる出会いの場の創出という要素も含み得ることから、それらの複数の要素に対する行政の支援をうまく組み合わせることで、継続的に地域づくり活動ができるよう支援する必要がある。
- 具体的な地域課題の解決に向けた取組の中で、若者と地域の関わり合いも意識しつつ、若者の想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域活性化に向けた取組を促進する必要がある。

## 3 企業の「生き残り」視点で進める働き方改革

- リモートワークや在宅勤務といった多様な働き方を促進するタイミングとしては今が好機だが、より一層促進するためには、人材確保の観点を踏まえたワーク・ライフ・バランスへの企業の理解促進というこれまでの視点だけでなく、企業の「生き残り」戦略を踏まえた多様な働き方の促進という視点で経営者側の意識改革を促す必要がある。
- 民間企業によるリモートワークの導入を促進するための支援体制を構築する必要がある。

## 提 言 4 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくりについて

### 《提言の背景》

人口減少により、年少人口や生産年齢人口の割合が低下し、世代間の年齢構成バランスの変化が地域の存続に大きく影響を及ぼしてきていることから、住民一人ひとりが地域の実情を認識し、自らが当事者となって地域づくりに挑戦できる仕組みづくりが喫緊の課題となっている。地域課題の解決に向けた取組は、住民主体で行われることが理想であり、取組が発展的に持続していくためには、安定的な収入の確保などビジネスの側面を考慮する必要がある一方で、こうした取組は、利益追求とボランティアのどちらに偏っても持続しないものであり、事業継続の鍵は、地域や人、若者同士のつながりを作り、維持していくことにある。

また、地域づくりにおいては、企業や関係人口との連携も重要であるが、地域団体等が独力で企業や関係人口と連携することは、信用力や情報の不足等から実現が困難な面がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

### 《提 言》

- 1 人口減少下における地域活性化を促進するため、住民主体による地域づくり活動に対し、住民目線で寄り添った支援を行うこと。
- 2 地域づくりにおける地域団体等と企業や関係人口の連携促進策について検討すること。

### 【具体的な取組の方向性】

#### 1 住民主体による地域づくり活動の促進

- 地域づくり活動の継続には経済的な要素が大きく関わることから、産業振興等の視点も取り入れながら支援を進めていく必要がある。
- 地域課題の解決に向けた地域内の合意形成を図るため、地域内の人のつながりを重視しながら、町内会等の現場からの意見をしっかりと継続的に聴き取るよう努める必要がある。

#### 2 地域づくりにおける地域団体等と企業や関係人口の連携の促進

- 企業訪問活動等を通じて地域貢献活動への協力を依頼するなど、地域団体等と企業や関係人口の連携を支援するための取組について検討する必要がある。